

「『未知への挑戦』推進部会」（令和3年12月3日）における委員意見への対応内容

番号	意見・提言の内容	対応内容（今後の方針等）	部局
1	<p>【DMV観光コンテンツのプロモーション】 情報発信にあたっては、様々なSNSを活用すると思うが、SNSの特徴を踏まえた効果的な方法で実施していただきたい。</p>	<p>県においては、DMVを核とした周遊観光促進を図るため、（一社）四国の右下観光局などと連携し、Instagramは若者への訴求力、Facebookは30代・40代の利用率の高さを意識した情報発信のほか、全般的に利用率の高いYouTubeなどの動画配信サイトも活用するなど、DMVはもとより、県南における観光コンテンツなどの魅力をSNSの特徴を捉えるとともに、英語版SNSを作成することにより、日本を始め世界をターゲットにした発信を行っているところです。</p> <p>スマートフォンなどが広く普及したことで、インターネットを活用した情報発信は、非常に重要となっており、引き続き、発信媒体ごとのユーザー層や特徴に応じて投稿内容などを工夫し、効果的な情報発信に努めて参ります。</p>	南部
2	<p>【DX推進】 各分野でのDX促進に向け、スピード感を持って取り組んでいるところと思うが、セキュリティ対策が疎かにならないよう取り組んでいただきたい。</p>	<p>DX促進のためには、情報セキュリティを確保することが必要不可欠と考えています。本県では、職員を対象とした研修実施や運用保守業者へのセキュリティ監査などの人的対策を講じるとともに、ネットワーク分離の運用や不正アクセスの監視などの技術的対策を講じています。引き続き、日常的に情報セキュリティの脆弱性がないか点検に努めるとともに、新しい技術の収集や学習、対応訓練を行うなどにより、一層のセキュリティ向上に努めて参ります。</p> <p>また、県および市町村職員が業務上利用するインターネットの接続口を集約した上で、侵入防止対策を施すとともにセキュリティ専門人材により不正な通信の監視やログの分析等を集中的に行う「自治体情報セキュリティクラウド」を平成29年度から運用しているほか、インターネット環境、LGWAN環境及びマイナンバー利用環境のネットワークをそれぞれ分離するなど、市町村間でレベル差のない高度なセキュリティ環境を実現しています。</p> <p>今後とも、県と全市町村で構成する県・市町村情報化推進協議会におきまして、インシデント事例の共有や、有事における対応スキルの向上を図るなど、情報セキュリティ対策に万全を期して参ります。</p>	政策経営
3	<p>【防災士の養成】 地域での防災リーダーを育成する観点から、県庁で推進している職員の防災士の資格取得について、各市町村にも広がるよう取り組んでいただきたい。</p>	<p>現在小松島市、美馬市、神山町において、独自に、職員を対象とした研修に取り組んでいただいております。今後、他の市町村でも取り組んでいただけるよう、啓発や各種の情報提供に努めて参ります。今後とも、市町村をはじめ、徳島大学等、関係団体と連携し、地域での防災リーダー育成に積極的に取り組んで参ります。</p>	危機

番号	意見・提言の内容	対応内容（今後の方針等）	部局
4	<p>【次世代の防災リーダー育成】 次世代の防災リーダーを育成するため、小中学生を含めた若い人に対して、意識醸成に取り組むとともに、防災士の資格取得に対して教育的な側面での支援をしていただきたい。</p>	<p>地域の防災力を担う将来のリーダーを育成することは重要な課題であるため、本県では、チャレンジ防災人材育成推進事業において、児童生徒を対象に各発達段階に応じて、防災意識の醸成と教育的な側面から次の取り組みを実施しております。</p> <p>①「あわっ子防災チャレンジ」 小学校高学年を対象にした、災害時の自助について副読本で学習し、eラーニングで確認する防災学習プログラムを実施 ②県立中学生および県立高校生の「防災士」資格取得支援 各学校における防災に関する専門的知識を持つリーダーを育成し、「防災クラブ」を活動拠点として、地域と連携した防災ボランティア活動を積極的に推進 ③県立学校教員と市町村立小中学校教員の「防災士」資格取得支援 教員の災害対応能力を高め、児童生徒の命を守るための体制を強化し、地域とのコーディネーター役や災害発生時にリーダーシップを発揮できる人材として養成</p> <p>今後とも、小中高生を含む若い世代への啓発や人材育成について、市町村をはじめ関係機関との連携を密に取り組んで参ります。</p>	危機教育
5	<p>【とくしまフューチャーアカデミー】 とくしまフューチャーアカデミーについて、受講者数のみを捉えるのではなく、受講した方がどのようなところで活躍することが出来るのか、実際に何をしているのかを追っていくことも重要ではないか。</p>	<p>とくしまフューチャーアカデミーは、政策・方針決定過程への女性・若者の参画促進を目的としております。修了生は審議会等委員や男女共同参画に関する講師紹介のための人材リストに登録いただき、各方面からの要望に応じて情報提供しております。</p> <p>また、修了生に対してはアンケートを実施しており、審議会等委員への就任、起業、団体設立、地域活動への参加、職場でのキャリアアップなど、受講後の活動等について把握に努めております。</p>	未来
6	<p>【放課後対策の推進】 地域によっては学童が満杯で低学年までしか預かれない状態であり、コロナで友達と遊ぶのを控える現状にあることから、子供が安心・安全に過ごせる放課後支援施策により一層取り組んでいただきたい。</p>	<p>放課後児童クラブは、県内18市町村に191クラブ（令和3年5月1日時点）あり、共働き世帯や働く女性が増加する中、仕事と子育て支援の両立、児童の健全育成対策として重要な役割を担っております。</p> <p>県においては、実施主体である市町村と連携の下、放課後児童クラブの円滑な施設整備に取り組むことにより、放課後児童クラブの拡充を図るとともに、利用料が障壁とならないよう、利用料軽減制度により、利用料無料化に取り組む市町村を支援しております。</p> <p>今後とも、市町村と緊密な連携の下、これらの取組を推進し、全ての児童が、放課後等を安心・安全に過ごすことができる環境の実現に取り組んで参ります。</p>	未来

番号	意見・提言の内容	対応内容（今後の方針等）	部局
7	<p>【学びの機会の充実】 教育に関して、学校の先生以外からも学べる場であったり、子どもたちが実際に考えたり動くことによって生きる力が身につくような経験をさせてあげたり、充実した自然や文化を体験できるような機会を増やしてほしい。</p>	<p>本県においては、令和4年度にコミュニティ・スクールをすべての公立学校で導入に向け取り組むなど、地域とともにある学校づくりを推進しております。学校においては、地域人材を学校教育に取り込むことにより、特色ある教育活動が展開されており、自然・文化に親しむ活動についても、今後もいっそう教科や総合的な学習の時間等において取り組んで参ります。 また、牟岐少年自然の家を活用し、地域住民の参画を得て、地域の自然や文化活動を活かした体験活動の機会も提供しており、今後も、新たな生活様式を取り入れ、地元資源を活用した学習機会を提供して参ります。</p>	教育
8	<p>【GIGAスクール構想の推進】 自然豊かな環境で子育てをしたい方が増えてきているが、勉強面での課題があるのが現状である。この解消に向けて一人一台端末の活用に期待しており、田舎と都市との格差が無いように取り組んでいただきたい。</p>	<p>1人1台端末を教育活動に利活用することで子どもの能力を最大化し、全ての児童生徒の興味関心や学習の習熟度にあった学びを実現するため、学校や家庭で学べるコンテンツの提供や教員の研修充実によるICT活用指導力向上に努めて参ります。</p>	教育
9	<p>【観光地への移動手段】 公共交通機関が無いことによって訪問を断念する観光客がおられるので、観光地を周遊できるような移動手段の充実を図っていただきたい。</p>	<p>レンタカー助成、鉄道や路線バスのフリー乗車券、タクシー運転手の「おもてなし力」の向上を図る「おもてなしタクシー認定制度」や、二次交通情報の発信など、旅行者の利便性の向上に努めて参ります。 また、次世代地域公共交通ビジョンの具現化に向け、モーダルミックスの推進や、つなぐ仕組みの構築など、国や市町村、交通事業者と連携して、地域の実情に応じた公共交通ネットワークの形成を引き続き促進して参ります。</p>	商工 農土
10	<p>【教育現場へのデジタルの実装】 教育現場での一人一台端末の実装にあたり、端末を利用することで教員側の業務改善が図られることが重要であり、こうした取り組みを全体で支援していく必要がある。</p>	<p>学習支援アプリの活用による宿題作成や採点の自動化、県内市町村立小中学校で統一した統合型校務支援システム等の導入による成績処理や出席統計等の校務処理の効率化等を進めており、引き続き教員の負担軽減に向けた取り組みを推進するとともに、令和4年度の新たな取り組みとして、教員の負担軽減や児童生徒等への適切な指導助言に繋げるよう、1人1台端末により蓄積される「学習データ」を収集・分析するシステムの整備を行い、モデル校で実証する「『とくしま学びのデータ活用』実証事業」に関する目標追加を行いました。</p>	教育
11	<p>【先駆的な教育環境への取組】 DXの先の未来を見据えて、デュアルスクールを発展させるなど、先駆的な教育環境にすることが徳島のブランド化にもつながることから、官民連携のうえ、スピード感をもって取り組んでいただきたい。</p>	<p>今後も、様々なパターンの実施事例を積み重ね、様々な課題を洗い出し、より利用しやすいシステムを構築していくことで、デュアルスクールの更なる普及を図って参ります。</p>	教育

番号	意見・提言の内容	対応内容（今後の方針等）	部局
12	<p>【県有未利用施設の有効活用】 地域によっては、通学に必要な寮が不足している現状があり、こうした課題に対し、民間での県有未利用施設の有効活用が進められるよう、料金設定を含めて幅広い検討をお願いしたい。</p>	<p>未利用財産の有効活用等については全庁的な検討を行う中で、まずは公的な活用を最優先とした上で、活用がない場合は、民間の方への貸付けも行っております。また、貸付料については「普通財産（土地・建物）算定基準」に基づき、課税標準価格や建物評価額を元に算定しており、条例にて、その利用目的が公益上特に必要と認められる場合は、無償又は時価よりも低い価額で貸し付けることができることとなっています。 今後も、県民ニーズに柔軟に対応しながら、県有財産の有効活用に積極的に取り組んで参ります。</p>	経営
13	<p>【被災時における情報発信】 観光客が被災した際に、避難場所などの防災情報などが迅速に入手できるよう取組みを進めていただきたい。</p>	<p>防災・危機管理情報「安心とくしま」ホームページを活用し、観光客に対して、大雨に関する情報をはじめとした様々な危機事象について、迅速かつ正確な情報を提供するとともに、徳島県国際交流協会が作成する多言語対応のリーフレットや災害時対応マニュアルを活用し、災害発生時における訪日外国人旅行者の安全の確保に努めて参ります。 また、災害時の警報等防災情報に加え、平常時にも防災啓発情報等を提供する「とくしまゼロ作戦LINE公式アカウント」を開設（令和3年度内に開設）し、県民はもとより観光客の迅速な避難行動等に繋げ、安全・安心の確保を図ります。</p>	危機 商工
14	<p>【高校生のオンライン留学プログラム】 高校生の留学プログラムは内容が良く、オンラインは気軽に参加できることから、人数を増やすなど、興味のある高校生に広く機会を与えていただきたい。</p>	<p>ニューノーマルに対応するため、今年度は高校生のみならず、小学3年生から各学習段階に応じた英語学習体験をフルオンラインで実施しております。その経験を生かし、来年度は、オンライン・オフラインのハイブリッド型のキャンプとして、双方のメリットを生かしたキャンプを実施し、参加者の増に繋げて参りたい。</p>	教育
15	<p>【野生鳥獣との共生】 野生鳥獣との共生について、捕獲数や狩猟等、数を減らしていく施策だけではなく、他にも共生に向けた施策を計画に盛り込む必要があるのではないか。</p>	<p>野生鳥獣による農作物被害を防止するには、有害鳥獣の「捕獲対策」のみならず、「侵入防止柵の整備」や放任果樹の除去などの鳥獣を寄せ付けない「集落環境整備」、モンキードック等による「追い払い」などの「防護対策」を両輪に、総合的な対策を実施する必要があります。 このため、県では、鳥獣保護管理法に基づく「徳島県鳥獣保護管理事業計画」及びニホンジカ、イノシシ、ニホンザルの適正管理計画に基づき地域個体群の管理に取り組むとともに、「徳島県鳥獣被害防止対策基本方針」に基づき、集落ぐるみで総合的な被害防止対策に取り組む「被害ゼロ集落」の育成を、市町村やJA職員等で構成する「鳥獣被害・対策指導員」と連携して進めております。 今後も、関係機関と連携し、「捕獲」と「防護」による総合的な鳥獣被害防止対策に、引き続き取り組んで参ります。</p>	農林

番号	意見・提言の内容	対応内容（今後の方針等）	部局
16	<p>【公共交通の改善】 DMVなどで人を呼び込む施策を進めることも重要だが、交通の便が悪いことで上手くいかない面もあると思うので、公共交通の改善に向けて取り組んでいただきたい。</p>	<p>次世代地域公共交通ビジョンの具現化に向け、モーダルミックスの推進やつなぐ仕組みの構築など、国や市町村、交通事業者と連携して、地域の実情に応じた公共交通ネットワークの形成を引き続き促進して参ります。</p>	県土
17	<p>【DMVを活用した観光誘客】 DMVを活用した観光誘客に向けて、サーフィンや野外活動などの県南の観光資源にリンクさせたり、高知県と徳島県の別の地域でもDMVを走らせることも視野に取り組んでいただきたい。</p>	<p>2021年12月に世界初の本格営業運行を開始したDMVは、車両自体が観光資源となり南部圏域の観光振興の起爆剤として今後の活躍が期待されています。 県においては、DMV運行開始を契機として、県南への誘客促進を図るため、（一社）四国の右下観光局などと連携し、DMVと県南で体験可能なアクティビティや自然、文化体験などを組み合わせた旅行ツアーや周遊コンテンツの企画・開発などに取り組んできたところです。 今後とも、地域活性化に向けた「地元機運の醸成」はもとより、DMVを活用した観光誘客に取り組んで参ります。 また、DMVの導入にあたっては、国の「DMV技術評価委員会」において、「専用線区」、「単車運行」といった前提条件が示されており、他線区への乗り入れに関しては、「更なる技術開発によって、前提条件によらず、DMVと既存の鉄道車両との混在運行が可能となれば、DMVの可能性を広げることが出来る」とされています。 こうしたことから、まずは、阿佐東線において「安全な運行実績」を積み重ね、前提条件が取り払われるよう、国や関連企業による「更なる技術開発」の実証フィールドとして阿佐東線の活用を促していくことが、他地域への展開に向けた「礎」になると考えております。</p>	県土南部
18	<p>【GIGAスクール構想（教員への支援）】 GIGAスクール構想を推進する中で、教員のスキルに地域差が出てきており、教員への支援にしっかりと取り組んでいく必要があるのではないか。</p>	<p>学校計画訪問での職員研修や、総合教育センターのヘルプデスク、各学校における教員研修へのサポート等の実施等により、教員のICT活用指導力の向上を図っており、引き続き支援の充実に努めてまいります。</p>	教育
19	<p>【県独自の保育・教育ガイドラインの必要性】 臨時雇用された高齢保育職員の多くが近年の保育動向への理解が不十分であり、その指導が現場の新たな負担となっていることから、県の保育・教育理念を具体的・実践的な形で紹介したガイドラインを策定し、現場における人材育成に活用してはどうか。</p>	<p>「保育補助者」として、保育士の補助業務を担っていただく高齢者の皆さんには、「子育て支援員研修」の受講が必須要件となっており、保育現場における最低限度の知識や技能を修得していただいた上で、それぞれ個人の持てる力を最大限発揮し、子育て支援に励んでいただいているところです。 委員ご提案の「保育・教育理念」の理解の推進については、今後とも、高齢者の皆様に対し、近年の保育動向への理解がより一層深まるよう、研修内容の充実及び県教育委員会が策定する幼児教育の振興・充実を図るための総合的な基本計画である「幼児教育振興アクションプランⅢ」等の活用により、引き続き、保育人材の育成に取り組んで参ります。</p>	未来